



成果指標				
成果指標	支給金額／認定金額×100			
指標設定の考え方	基準に基づき認定された申請に対し、適切に補助金を支給する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%	100%	100%	0
実績	100%	100%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業は、国の補助を受け実施しており、保護者への経済的負担の軽減を図り、幼児教育の充実に寄与している。平成27年度からは「子ども子育て支援法」も施行されるため、制度の適切な運用に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	国の補助を受け実施しており、保護者への経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与できた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題